

# ジェンダーからみるインドの人口移動

西川 由比子

## 1. はじめに

社会経済発展過程にしたがって人口の流動性は高まる。発展過程において生じる都市・農村間の経済格差は向都市型の人口移動を促進しており、都市における雇用機会、教育、保健、医療環境などのアメニティは都市移入人口のプル（引き寄せ）要因となっている。しかしながら、開発途上地域の場合、農村の過剰人口がプッシュ（押し出し）要因となり、都市化が進行している。このような移動は一国の工業化よりも都市化が先行していることに起因しているが、開発途上諸国内においても地域差があり、比較的経済発展が順調に進行している地域では都市への人口流入率が高く、インドを含む経済発展の進行速度が遅い諸国においては農村から都市への流入超過率は比較的低いとの指摘がされている（河野，2000年，pp.166-168）。本稿で対象とするインドにおける都市化の進行は緩やかである。2011年センサスにおける都市人口比率は31.2%であり、2014年国連推計による開発途上地域における都市人口比率48.4%を下回っている（<http://esa.un.org/unpd/wup/>）。経済発展の進行は、都市化を促進すると考えられるが、インドの場合、多種に及ぶ言語をベースとした生活圏が形成されており、開発途上国にみられる首座都市への人口集中というよりも、各言語圏の中核都市への人口移動量が増加する可能性が想定されている<sup>(1)</sup>。

地域における人口規模は人口の自然増加と社会増加により決定される。社会増加に関わる人口移動流は農村から農村への移動（RR）、農村から都市への移動（UR）、都市から都市への移動（UU）、都市から農村への移動（UR）に分類されるが、インドにおける人口移動の主流は農村間移動であり、いずれの移動流においても女子移動率が高くなっている。移動類型のうちRU移動に関しては経済要因による移動が多く、その主体は男性による移動である。これに対して女子移動の場合は、婚姻および随伴移動を主な理由としており、非経済的要因に帰するものが大半を占めている。しかしながら、社会・文化的制約の強いインドにおいても女性の人口移動率は上昇しており、RU移動における女性移動者の果たす役割は大きくなってきている（UN，1993，pp.4-5）。

インドにおける人口移動調査は10年ごとに実施される人口センサスおよび全国標本調査

(NSS: National Sample Survey) により実施されている。最新のセンサスは2011年であるが、移動データの集計結果はまだ公表されていない。本稿では主として移動に関する最新データである2001年センサス結果を利用した分析を行う。2001年には1990年代における移動流が調査されているが、この間にインドでは経済自由化路線へと転換する経済改革が開始されていることから、転換期にある人口移動流に関してジェンダーの観点を含めて考察することとする。

## 2. インドにおける人口移動流

2001年センサスにおける前住地からの移動人口は総人口のおよそ30%にあたる3億1,400万人であった。州を基準とした地域間の移動流は図1の主要州における州間人口移動に示す通りである。移動の大きな流れはマハーラーシュトラ州、グジャラート州、連邦直轄地である首都デリーへの移入である。1990年代における急速な経済改革は、教育水準の向上、通信・輸送システムの拡充、農業から製造業あるいは第3次産業への労働力のシフトを促したと考えられるが、人口流入地域は工業化が進行している地域であり、首都デリーは政治、行政、経済の中心機能を有する地域である (Singh and others, 2011, p. 291)。

インド諸州における社会・経済発展の進行度には格差がみられる。図2は各州における純移動人口比率と州内一人当たり総生産の関係を示したものである。両変数間には負の相関関係があり、

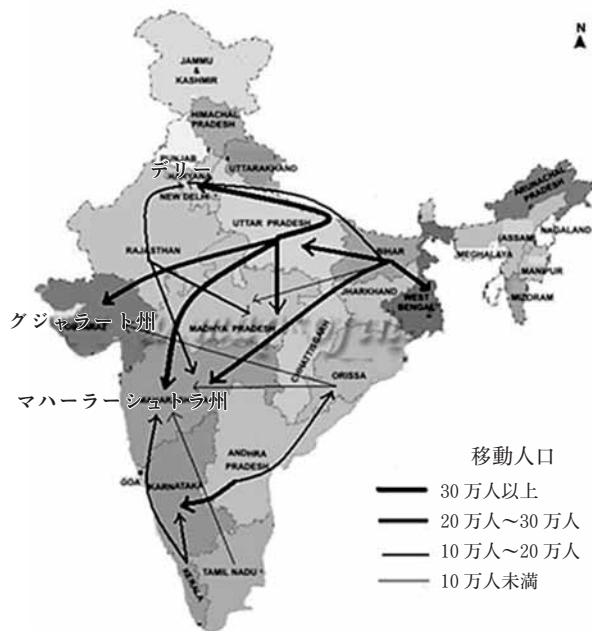


図1 主要州における州間人口移動流, 1991～2001年

出所: Singh and others, 2011, p. 291.

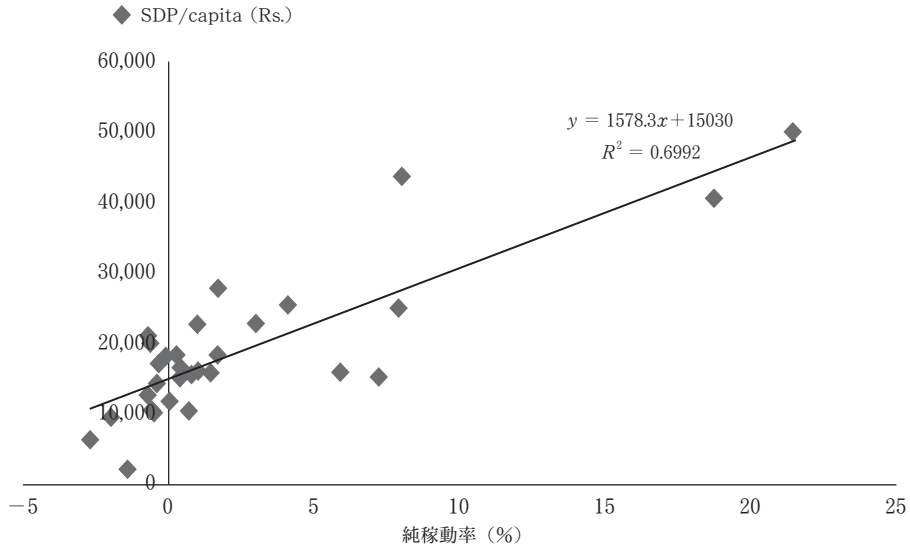


図2 州内総生産と純移動率の関係，2001年

資料：人口移動率；Govt. of India, *Census of India 2001, Data Highlights Migration Tables* (<http://www.censusindia.gov.in> 2014年12月確認)  
 州内一人当たり総生産（SDP）；[http://mospi.nic.in/Mospi\\_New/site/](http://mospi.nic.in/Mospi_New/site/)（2014年12月確認）

人口流出地における一人当たり総生産は低くなっている。一方，一人当たり総生産が高い地域における純移動率はプラスであり，経済格差が人口移動の一因となっていることが推測される。

州別にみた人口移動流に関しては州間経済格差の影響が大きいが，インドにおける人口移動は女性移動が主流であり，その移動流は農村間移動である。女性の移動と社会経済発展の関連性に関して，1991年メキシコにおいて開催された「開発途上諸国における女性の国内人口移動」(Internal Migration of Women in Developing Countries) に関する専門家会議では，表1に示した類型化が提示されている。表1は社会・経済発展に応じて都市・農村間の移動流の変化すなわち都市化の進行にしたがって，女性に関しては随伴移動から自律的移動が増加することが示さ

表1 発展段階，国内人口移動類型と女性の移動人口比率との関係

	発展と都市化の段階		
	低水準	転換期	高水準
人口移動流の相対的重要性	農村間移動顕著 農村から都市への移動開始期	農村から都市移動：優勢 農村間移動：依然として重要 都市間移動，都市から農村移動開始	都市間移動：優勢 都市から農村への移動，農村から都市への移動：割合少ない 農村間移動：小規模
女性の移動人口比率	低位，主に随伴移動	移動人口比率は発展の程度に応じて増減 自律的移動増加期	女性の移動率：一定割合に収束

出所：Bilshorow, Richard E. and United Nations Secretariat, 1993, p. 6.

表2 人口移動流別人口比率, 1991年, 2001年

(%)

人口移動流類型	1991年			2001年		
	全人口	男	女	全人口	男	女
農村→農村	64.5	43.5	72.3	62.9	36.4	72.3
農村→都市	17.7	30.0	13.2	18.9	34.2	13.5
都市→農村	6.0	7.5	5.4	4.8	6.3	4.2
都市→都市	11.7	19.0	9.1	13.4	23.0	10.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: Govt. of India (<http://www.censusindia.gov.in> 2014年12月確認)

れている。この類型化においては転換期において人口移動はもっとも活発化することを予測している (United Nations, 1993, p. 6)。

インドにおける人口移動流別にみた人口比率は表2に示すとおりである。表2は1991年および2001年センサスによる人口移動流を示しているが、これにより1980年代と1990年代の移動流の変化を見ることができる。都市における純移動による都市人口増加寄与率は1960年代18.7%から1990年代は21.0%へと上昇している (Mitra and Murayama, 2008, p. 4)<sup>(2)</sup>。1991年センサスにおける前住地からの移動人口はおよそ2億3,211万人であり、そのうち女子の移動人口比率は77.3%である。移動の大半は女子であり、男女ともに農村間移動が主流となっている。この傾向は1980年代、1990年代に共通するものであるが、男女ともに向都市への人口移動比率の上昇がみられる。男子の移動流の変化は女子のそれに比較して顕著であり、農村間移動が減少し、向都市への移動及び都市間移動比率が上昇している。このような移動状況を表1の分類に照応すると、インドにおける人口移動流は転換期にあると考えられる。

### 3. ライフコースにおける移動の男女差

ライフコースを通じた典型的な移動スケジュールには3時点のピークがある。第一は主として年少人口(15歳未満人口)の随伴移動によるものであり、その移動率は親世代の移動に依存している。第2は生産年齢人口(15~64歳)の移動であり、この時期にはライフコースにおいて経験する就学、就職、転勤、転職に伴う職業移動が卓越する。さらに女性に関しては婚姻のための移動が20歳代において生じる。結婚後は持ち家などの住宅事情による移動、また女性の場合には夫(または世帯主)の移動に伴う随伴移動など移動理由は多岐にわたるが、いずれにしても非自発的移動比率が高くなっている。最終段階のピークは60歳前後すなわち生産年齢人口の末期から老年人口(65歳以上人口)の初期にかけて社会の第一線から引退する引退移動により生じるものである(井上, 2002年, pp. 35-38)。

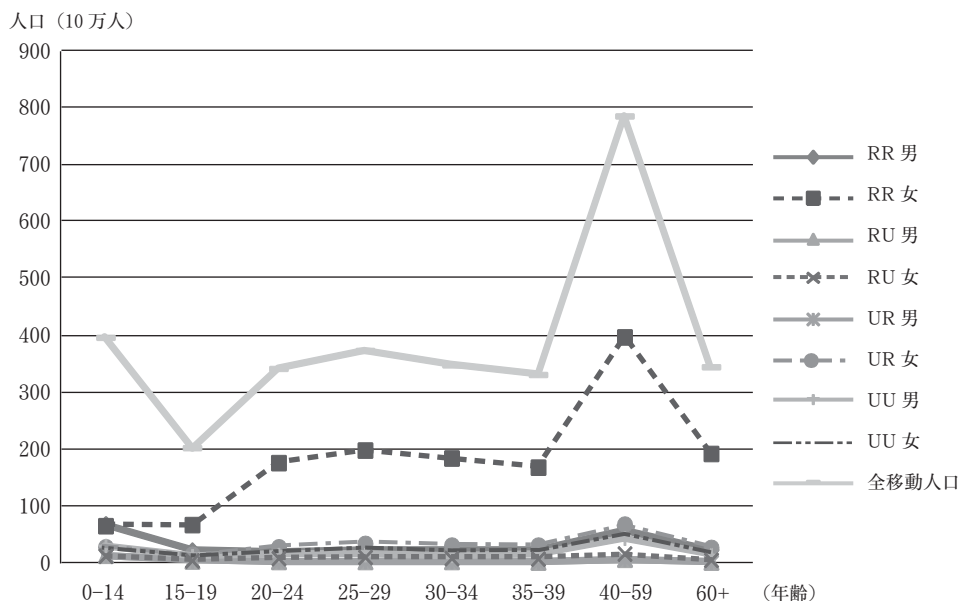


図3 男女別、年齢別、移動流別人口

資料：Govt. of India, *Census of India 2001 Series 1-India, Migration Tables* (<http://www.censusindia.gov.in/DigitalLibrary/MFTableSeries.aspx> 2014年12月確認)

インドにおける年齢別移動人口は図3のように推移している。図は2001年センサスにおける移動データであり、センサス間（1991-2001年）における前住地からのすべての移動人口、移動流別人口および男女別移動人口を示している。移動人口全体を年齢別にみた移動スケジュールは15歳未満に第一のピーク、生産年齢期にある20歳から30歳代前半に第二のピーク、40～59歳に最後のピークを迎えている。既述の典型的なスケジュールと比較すると、移動イベントの開始年齢はより低年齢層で発生している。結婚に関していえば、インドの低い結婚年齢に起因していると考えられる。15歳未満の移動は親世代の移動と連動しており、親の世代となる20歳代後半から30歳代にかけての移動を反映している。移動流別にみると0歳から15歳未満の人口移動においては移動流における男女差はなく、親の移動に伴う非自発的移動が中心となっている。移動人口全体の年齢別にみた変動は移動人口のおよそ4分の3を占める女子移動の動向を反映している。90年代における経済成長を考慮すると農村から都市への男子移動人口比率が高くなるであろうと想定したが、移動人口としては少なくなっている。女性に関しては社会文化的制約、例えば父系制を踏襲した居住形態が女性の農村間移動比率を高くしている。こうした移動流は経済発展に伴い、農村から都市への移動、都市間移動へとシフトする可能性があり、国内人口移動に関する性別にみた移動流は均衡に向かうと指摘されている（Bilshorow and others, 1993, p.5）。

#### 4. 移動理由（全国標本調査）からみる男女差

インドの人口移動は転換期にあるが、移動主体は依然として女性であり、移動人口全体の移動パターンはこの移動流の影響を受けている。1993年、1999～2000年、2007～2008年に実施された全国標本調査結果<sup>④</sup>による移動理由別人口比率は図4に示すとおりである。各年次において女子の場合、結婚を理由とする比率が最も高くなっており、都市、農村ともに女子の婚姻のための移動比率は上昇している。都市への人口移動の場合、結婚の比重が相対的に高いものの、農村間移動と比較すると家族随伴移動の比率が高くなっている。一方、男子の場合、農村部への移動では雇用のための移動比率が高いが、随伴移動、結婚および就学等非経済的理由による移動をあわせると、雇用による移動を上回る。これに対して都市への移動の場合、雇用のための移動比率が高くなっている。

女子の移動理由に関しては結婚のための移動比重が高いが、女性の労働力としての重要性も看過できない。表3は移動の前後における経済活動の状況を示したものである。移動後の労働力化は顕著であり、男女ともに移動後に自営業比率、正規雇用比率が上昇している。農村男子の非労働力比率は45.1%から36.1%へ、女子のそれは79.2%から66.9%へと低下している。この低下幅は都市部へ移動する男子の場合さらに大きく、40.2%から28.7%へと低下している。多くの移動人口が移動後に就業しており、都市部男子の場合には正規雇用へのシフトが認められる。女子の場合、婚姻を理由とする移動が支配的な中で、労働力率が移動後に上昇していることは、世帯内

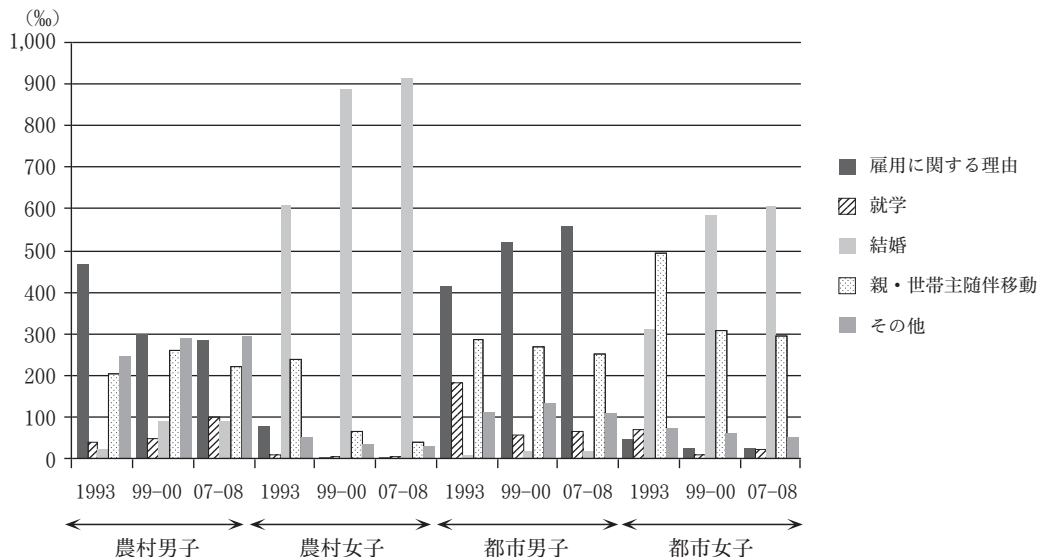


図4 移動理由別移動人口比率（1,000人当たり）1993年、1999～2000年、2007～2008年

資料：Govt. of India, 2010, p. 33.

表3 移動の前後における主な活動, 2007~2008年

(‰)

	全移動人口		男 子		女 子	
	移動前	移動後	移動前	移動後	移動前	移動後
農 村						
自 営 業	101	183	159	266	94	173
正規雇用	19	30	141	154	5	15
臨時雇用	114	145	208	205	103	139
失 業	9	5	39	15	5	4
非労働力	756	637	451	361	792	669
合 計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
都 市						
自 営 業	83	118	169	224	31	53
正規雇用	81	185	183	390	19	59
臨時雇用	62	50	113	82	31	31
失 業	55	9	132	16	7	5
非労働力	718	638	402	287	910	853
合 計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

出所：Govt. of India, 2010, p. 35.

における女性の労働力としての役割が大きいことを類推させる<sup>(4)</sup>。とくに農村部においては自営業および臨時雇用において女性の就業率は上昇しており、農業世帯における女性労働の必要性が高いことを示している。

インドにおける人口移動と就業の関連性をみると、移動前後における従業上の地位に関しては、正規雇用比率が上昇する一方で、臨時雇用あるいは失業者の比率は低下している。女子も含めて非労働力人口比率が低下していることは、人口移動がより安定的な雇用機会を得ることに貢献していると考えられる。この高い就業率は経済的理由に基づく移動を促進しており、女性移動に関しては結婚と同時に労働を伴った移動が生じていると考えられる。

## 5. 結論にかえて

経済構造の変化は自発的な女性移動を妨げてきた社会的・文化的制約を緩和し、雇用機会を求めての移動を促進する。東南アジアやメキシコなどでは製造業の発展により未熟練の女性労働需要が高まり女性の労働移動が増加している（早瀬・野田，2002年，p. 14）。すなわち、労働集約的な軽工業の発展による女性労働需要が増加することにより、向都市型の自発的な女性移動が増加することが想定されている。しかしながら、インドにおいては標本調査結果による移動理由からは、女子の場合、就業を理由とする移動は少なく、依然として結婚および随伴移動が主体となっている。こうした状況下において女性の移動後に就業する比率が上昇していることは、既婚女性

の労働力としての需要が高いことを意味している。未婚者を含めた単身移動の社会的制約は依然として存在するものの、既婚女性の労働力化は進んでおり、とくに農村部においては男性労働を代替する女性の労働力化が進行している。一方、向都市型の人口移動に関しては教育水準の高低により、労働市場は分断されているという指摘もある (Mitra and Murayama, 2008, p. 7)。今後の人口移動流に関しては、女性の自律に影響を与える要因 (例えば教育水準の上昇等) が与えられれば、自律的移動流が増加する可能性があると思われる。

#### 《注》

- (1) 佐藤は「インドの都市化の問題を考えるとときに重要なのは、インドを全体として一つの都市・農村ネットワークによって覆われているようにみるのではなく、いくつかの中核都市を中心とした複数の地域的ネットワークの集積として見る視点である」ことを指摘している (佐藤宏・荒井悦代, p. 106)。
- (2) 1991～2001年の純移動人口による都市人口増加寄与率は前回センサス間より0.7%ポイント減少し、21.0%となっている。都市人口増加寄与率は、自然増加によるもの59.4%、新都市形成によるもの6.2%、都市地域の拡張によるもの13.0%、純移動21.0%となっており、都市地域の拡張が前回センサス時7.6%からその寄与率を高めている (Mitra and Murayama, 2008, p. 4)。
- (3) 全国標本調査 (NSS) による人口移動調査が最初に実施されたのは第9回調査 (1955年) であり、就業調査の一部として移動データが収集された。包括的な移動調査が実施されたのは第49回 (1993年) からであり、その後第55回 (1999-2000年)、第64回 (2007-2008年) に引き継がれている。調査世帯数は第49回の標本世帯数は農村75,036世帯、都市44,367世帯、第59回の標本人口は農村509,779人、都市309,234人、第64回は農村79,071世帯 (374,294人)、都市46,487世帯 (197,960人) である (Govt. of India, 1998, 2001, 2010)。
- (4) 1991年センサス時における第1次産業就業人口性比 (男子人口/女子人口\*100) は266.5であったが、2001年においては172.4となり、性比からみると第1次産業における労働力の女性化が進行していると考えられる (西川, 2007年, p. 371)。

#### 参考文献

- 井上孝, 2002年, 「途上国における女性の年齢別移動率の推移とその特徴」, 早瀬保子編著, 『途上国の人口移動とジェンダー』, pp. 34-61。
- 木曾順子, 2007年, 「インドの雇用と労働に関する研究動向 — 経済自由化を軸として —」 『アジア経済』, 第48巻9号, pp. 33-50。
- 河野稠果, 2000年, 『世界の人口 第2版』, 東京大学出版会。
- 小島麗逸・幡谷則子編, 1995年, 『発展途上国の都市化と貧困層』, アジア経済研究所。
- 佐藤宏・荒井悦代, 1995年, 「南アジアの都市化の特質」, 小島麗逸・幡谷則子編, 『発展途上国の都市化と貧困層』, pp. 97-154。
- 西川由比子, 2007年, 「インドにおける人口転換の進行と就業 — 1990年代における変化を中心として」 『大淵寛教授古稀記念論文集』, pp. 365-376。
- 早瀬保子編著, 2002年, 『途上国の人口移動とジェンダー』, 明石書店。
- 早瀬保子・野田容助, 2002年, 「途上国の女性移動者の移動フローと移動率」, 早瀬保子編著『途上国の人口移動とジェンダー』, pp. 14-32。
- Bilshorow, Richard E. and United Nations Secretariat, 1993, "International Female Migration and



- Development: An Overview”, in United Nations, 1993, pp. 1–34.
- Govt. of India, *Census of India 2001, Data Highlights Migration Tables* ([http://www.censusindia.gov.in/Data\\_Products/Data\\_Highlights/Data\\_Highlights\\_link/data\\_highlights\\_D1D2D3.pdf](http://www.censusindia.gov.in/Data_Products/Data_Highlights/Data_Highlights_link/data_highlights_D1D2D3.pdf) 2014年12月確認)
- Gov. of India, 1998, *NSS 49th Round, Migration in India 1993*.
- Gov. of India, 2001, *NSS 55th Round, Migration in India 1999–2000*.
- Gov. of India, 2010, *NSS 64th Round, Migration in India 2007–2008*.
- Mahapatro, Sandhya Rant, 2010, “Patterns and Determinants of Female Migration in India: Insights from Census”, *The Institute for Social and Economic Change, Working Paper*, No. 246.
- Mazumdas, Indra, N. Neetha, Indu Agnihotri, 2013, “Migration and Gender in India”, *Economic and Political Weekly*, Vol. 48, No. 10, pp. 54–64.
- Mitra, Arup and Mayumi Murayama, 2008, *Rural to Urban Migration: A District Level Analysis for India* (IDE Discussion Paper No. 137), Institute of Developing Economies.
- Prabha, G. Remya, 2011, “Migration and Female Employment in India: Macro Evidence from NSSO Data”, in Rajan 2011, pp. 183–218.
- Rajan, S. Irudaya ed., 2011, *Migration, Identity and Conflict, India Migration Report 2011*, Routledge.
- Singh, Vipul Kant, Alok Kumar, R. D. Singh and K. N. S. Yadava, 2011 “Changing Pattern of Internal Migration in India: Some Evidences from Census Data”, *International Journal of Current Research*, Vol. 3, Issue, 4, pp. 289–295.
- United Nations, *World Urbanization Prospects the 2014 revision* (<http://esa.un.org/unpd/wup/CD-ROM/Default.aspx> 2014年12月確認)
- United Nations, 1993, *Internal Migration of Women in Developing Countries*.